

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年9月29日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林 圭太郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 林 岳志

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 林 岳志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (百万円)	11,889	8,825	15,694
経常損失 () (百万円)	396	226	466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	306	105	545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	432	14	655
純資産額 (百万円)	5,745	5,458	5,522
総資産額 (百万円)	15,933	13,094	15,685
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	12.48	4.29	22.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	41.7	35.2

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.98	2.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、次のとおりです。

(情報・印刷事業)

該当なし。

(メディア事業)

該当なし。

(知育事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの当社が保有する株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の100%子会社である、東京書店株式会社、株式会社コスモス、WITH INTERNATIONAL LIMITED、維稚(上海)商貿有限公司も連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2019年11月1日～2020年7月31日）における我が国経済は、2020年4-6月期のGDP成長率が、前期比で実質7.9%（年率換算28.1%）とリーマン・ショック時を超える戦後最大の落ち込みとなりました。国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、足元では再び感染拡大傾向がみられ、終息の目途は立っておりません。また、海外においても新型コロナウイルスの感染は依然続いており経済回復への道筋は見えません。また、米中貿易摩擦は、単なる経済摩擦にとどまらない様相を示しており、経済の先行きは全く見通しが立たない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、広告媒体が紙からデジタルへの移行が続く中、今般の新型コロナウイルス影響が加わり、大変厳しい状況が続いております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新規取引先の開拓に注力してきた結果、当該四半期の後半には新たに大口顧客との取引が始まる等の成果があり、今後は主要顧客の一つになり利益にフルに貢献する見込みですが、第3四半期においては、緊急事態宣言解除後も密集や密接を避ける新しい生活様式が継続し、各種イベントや店舗への集客に結び付くチラシやフリーペーパー等の印刷物の受注が減少したため、セグメント売上高は7,261百万円（前年同期比13.2%減）となりました。また、製造部門においては内製化率の向上を図りコスト削減に取り組みましたが、セグメント利益は93百万円（前年同期比48.4%減）となりました。今後とも、営業の強化、製造コストの削減を図るとともに、読売新聞本社をはじめ当社を含む5社により新たに設立されたりテールアド・コンソーシアム（2020年6月26日に公表）を中心に、他の参加企業とともに紙とウェブを融合させた新しい広告媒体の普及に尽力してまいります。また、引き続きECサイトの拡充に注力し、密接を回避した受注チャネルの強化を図ってまいります。

メディア事業につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特にスポーツクラブや習い事などの施設系の休業、時短操業などの影響により、集客や新規会員獲得のための広告出稿が低調になっております。しかし、一部では、広告宣伝費用を維持されているお客様もあることから、多様な商品の提案を行いました。また、求人広告においても、新型コロナの影響により求人需要が落ち込んでおります。しかし、介護、医療系などの求人ニーズがある先に対しては重点的に営業を行いました。以上の結果、セグメント売上高は1,000百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益は35百万円の損失（前年同期は64百万円の損失）となりました。

知育事業につきましては、連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの全株式を譲渡し、第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日とし、同社が連結の対象から外れたため、セグメント売上高は1,013百万円（前年同期比65.0%減）となりましたが、在庫の評価減が大幅に減少したことから、セグメント利益は8百万円の損失（前年同期は218百万円の損失）となりました。新型コロナによる幼稚園等の休園の影響もあり従来の園向け用品の売上は減少しておりますが、新型コロナ対策商品を中心に衛生・熱中症対策、室内玩具、防災グッズの販売に注力しており、これらの売上高は伸びております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,825百万円（前年同期比25.8%減）となり、営業損失は216百万円（前年同期は営業損失419百万円）、経常損失は226百万円（前年同期は経常損失396百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は105百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失306百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,094百万円と、前連結会計年度末に比べて2,590百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,581百万円、商品及び製品の減少290百万円、のれんの減少328百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,635百万円と、前連結会計年度末に比べて2,527百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少688百万円、長期借入金の減少665百万円、短期借入金の減少382百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,458百万円と、前連結会計年度末に比べて63百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少154百万円、その他有価証券評価差額金の増加95百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外したため、知育事業に係る就業人員数が58名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日		24,650,800		1,667		1,765

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である2020年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,596,300	245,963	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	245,963	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	4,600	-	4,600	0.01
(相互保有株式) (株)関西ぱど	大阪市西区 鞆本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	52,600	-	52,600	0.21

(注)子会社の株式会社関西ぱどが保有していた当社株式48,000株は、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2020年5月29日をもって当社が取得しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	3,972
受取手形及び売掛金	3,565	1,983
商品及び製品	678	387
仕掛品	160	62
原材料及び貯蔵品	340	209
その他	159	258
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	8,817	6,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,072	1,073
機械装置及び運搬具（純額）	575	525
土地	2,119	2,119
その他（純額）	1,316	1,146
有形固定資産合計	5,083	4,864
無形固定資産		
のれん	328	-
その他	72	39
無形固定資産合計	401	39
投資その他の資産		
投資有価証券	936	985
長期貸付金	138	18
破産更生債権等	5	5
繰延税金資産	3	-
その他	330	330
貸倒引当金	32	17
投資その他の資産合計	1,381	1,322
固定資産合計	6,867	6,226
資産合計	15,685	13,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	1,006
電子記録債務	1,647	1,199
短期借入金	382	-
1年内返済予定の長期借入金	818	700
リース債務	241	231
未払金	490	403
未払法人税等	22	16
預り金	14	19
返品調整引当金	3	-
賞与引当金	74	27
設備関係支払手形	10	11
その他	133	136
流動負債合計	5,535	3,753
固定負債		
長期借入金	2,604	1,939
リース債務	1,101	981
退職給付に係る負債	511	520
繰延税金負債	302	335
資産除去債務	24	24
その他	83	80
固定負債合計	4,627	3,881
負債合計	10,163	7,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,047	1,892
自己株式	4	4
株主資本合計	5,469	5,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	146
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	52	143
純資産合計	5,522	5,458
負債純資産合計	15,685	13,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	11,889	8,825
売上原価	9,609	7,016
売上総利益	2,279	1,809
販売費及び一般管理費	2,698	2,025
営業損失()	419	216
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	14	19
受取賃貸料	16	18
為替差益	35	-
受取保険金	0	2
その他	23	20
営業外収益合計	94	62
営業外費用		
支払利息	57	43
持分法による投資損失	6	20
不動産賃貸原価	3	3
為替差損	-	0
支払手数料	4	4
その他	0	1
営業外費用合計	71	73
経常損失()	396	226
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	0	9
関係会社株式売却益	130	174
特別利益合計	151	184
特別損失		
固定資産売却損	1	10
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	22	58
特別損失合計	25	69
税金等調整前四半期純損失()	270	111
法人税、住民税及び事業税	19	20
過年度法人税等	-	28
法人税等調整額	16	1
法人税等合計	35	6
四半期純損失()	306	105
親会社株主に帰属する四半期純損失()	306	105

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失()	306	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	95
繰延ヘッジ損益	36	5
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	12	-
その他の包括利益合計	125	91
四半期包括利益	432	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの当社が保有する株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の100%子会社である、東京書店株式会社、株式会社コスモス、WITH INTERNATIONAL LIMITED、維稚(上海)商貿有限公司も連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、営業活動が低下し、売上の減少が生じております。固定資産の減損に関する見積りにおいては、2020年10月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定を置いております。なお、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
電子記録債権割引高	98百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
減価償却費	369百万円	341百万円
のれんの償却額	62百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	情報・印刷事 業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,713	1,310	2,865	11,889	-	11,889
セグメント間の内部売上 高又は振替高	648	2	28	679	679	-
計	8,361	1,312	2,894	12,568	679	11,889
セグメント利益又は損失 ()	180	64	218	103	316	419

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 316百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	情報・印刷事 業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,812	999	1,013	8,825	-	8,825
セグメント間の内部売上 高又は振替高	449	0	-	449	449	-
計	7,261	1,000	1,013	9,275	449	8,825
セグメント利益又は損失 ()	93	35	8	48	264	216

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 264百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社ウィズコーポレーションの株式を売却したことに伴い、「知育事業」セグメントにおいて、のれんが328百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12.48円	4.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	306	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(百万円)	306	105
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月24日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向山 典佐	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	許 仁九	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。